

事務事業名		特別支援教育就学奨励費援助事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																					
	施策名	10 学校教育の充実		区分																					
	基本事業名	04 教育環境の充実		単年度繰返																					
根拠法令		特別支援教育就学奨励費負担金等交付要綱		※期間欄に開始年度を記入																					
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課		【開始年度】																					
	課長名	佐藤 和生		昭和62 年度～																					
	係名	学務係	電話 0192-27-3111																						
	担当者	佐々木 淳	内線 273																						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>教育の機会均等の趣旨に則り小中学校の特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な経費(学用品等購入費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学に要する交通費)について、補助することによって、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的としている。</p> <p>事業費の内訳は、扶助費である。補助単価の2分の1が国庫補助金である。</p> <p>また、令和5年度から支給対象費目にオンライン学習通信費を追加した。</p> <p>主な事業内容は、事業の周知、申請書の取りまとめ、認定審査、認定通知の発送、奨励費の支給。</p>				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																									
都道府県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
事業費計(A)	0																								
正規職員従事人数																									
延べ業務時間																									
人件費計(B)	0																								
トータルコスト(A)+(B)	0																								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
事業の周知、申請書の取りまとめ、認定審査、認定通知の発送及び奨励費の支給。 ※令和5年度から支給対象費目にオンライン学習通信費を追加した。	ア	就学奨励費認定件数(児童生徒)	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ		
前年度と同じ。	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
特別支援教育を受けている児童生徒	名称	単位	
	カ	申請児童生徒数	人
	キ		
	ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
経済的な負担が軽減される	名称	単位	
	サ	就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ	児童生徒1人当たり平均就学奨励費	円
安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	544	521	490	643	550	550	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	544	523	491	644	550	550	
	人件費	事業費計(A)	千円	1,088	1,044	981	1,287	1,100	1,100	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,488	1,444	1,381	1,687	1,500	1,500	
⑤活動指標	ア	件	30	29	27	30	30	30		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	30	29	27	30	30	30		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	シ	円	36,266	35,981	36,334	42,871	36,000	36,000		
	ス									

事務事業ID	0960	事務事業名	特別支援教育就学奨励費援助事業
--------	------	-------	-----------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和62年に文部省が、盲学校、聾学校及び養護学校、普通学校の特別支援学級の児童生徒が教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援教育を受ける児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に定めた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	全体の児童生徒数は減少傾向であるが、本事業の対象者数は横ばいの傾向にある。また、根拠法令についても、補助限度額の見直しなど微細な変更となり、大きな変更は無し。また、令和5年度からオンライン学習通信費を支給対象とした。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に無し。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 特別支援教育が必要とする児童生徒が特別支援学級で就学することにより、義務教育の教育の機会均等が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 就学の促進は、憲法で定められた義務教育の権利義務を確保するためのものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市特別支援教育就学奨励費支給要綱により、意図や対象を定めている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市特別支援教育就学奨励費支給要綱により認定しており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 特別支援教育への就学を果たせない児童生徒が出ることが懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 経済的困窮者が顕在化し、特別支援教育への就学を果たせない児童生徒が出ることが懸念される。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員で事務を行っており、対象となる児童生徒は横ばいの傾向にあるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市特別支援教育就学奨励費支給要綱に基づき負担能力の程度に応じ、補助金を支給しているので公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	特になし。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。